

こうなん市議会だより

No.12

平成21年8月1日発行



3 月定例会

連合審査	P2 ～ 6
各委員会審査	P6 ～ 7
諸般の報告	P7
一般質問	P8 ～ 21
議案審議結果	P22

発 行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

平成21年

香南市議会3月定例会

5日から19日まで開催され、専決処分19件の報告と21年度一般会計予算など51議案が審議され可決された。



連合審査



二十年度一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に六億七千九百二十一万七千円を追加し、総額を、百九十三億四千四百二十二万円とする。

問 アスベスト除去は、まだあるか

赤岡支所と本庁舎、南別館のアスベストの除去事業費が計上されているが、公共施設でいまだに解決していなかったのか。

答 除去は最後の工事

☎ 光明院 財政課長

公共施設のアスベスト除去はこれが最後の工事。赤岡支所は消防庁舎の仮住まいになり、その後取り壊すが、先に除去する鉄則は守る。

問 無人ヘリ、JAとの協議は

地域活性化の交付金が来ているが、JAとの協議はどうなっ

ているか。

答 三分の一を限度

☎ 山本 農林課長

八百万円の予算計上になっており、JA土佐香美と協議の結果、三分の一を限度に助成することにした。

問 香我美小のプレハブは

香我美小増設設計委託料の減額理由と増設場所はどこか。増築しても、まだプレハブ教室は必要か。一挙に児童数の増加に対応できないか。また、グラウンドも狭くなるが。

答 将来的には買い取りも

☎ 松崎 教育次長

入札減で減額。増設場所は南舎の東側に上下に二教室継ぎ足す計画。プレハブ教室は、もう少し置くが、将来的には買い取りも考えられる。一挙の増築は敷地の問題等があり、検討の結果、二教室の増築がベストとなった。グラウンドの拡張は現時点では考えてない。

問 地元業者を

生活対策交付金を使ってやる事業が大変多い。小さい事業や高度の技術がいらないものは、地元業者を使うべきだ。

答 市内の事業者は

☎ 仙頭 市長

庁議で、そういう指示をしている。市内の多くの業者を使い、発注したい。

二十年度一般会計予算

歳入歳出予算の総額は、百六十六億七千二百八十三万五千円とする。

問 小・中学校にも

保育所・幼稚園のピアノやキャビネット類の転倒防止金具取り付けは、ほとんどできているのに小・中学校も同時にしないのか。年次計画でやるほどのことでなく、即座にやるべきだ。

答 早急に検討する

☎ 松崎 教育次長

小中学校も二十年度に全部調査をして財政課へも上げたが、防災対策課が計画的にやるこのことで、教育委員会からは予算計上しなかった。

早急に検討し、早く実行する。

問 市営バスの検討は

市営バス運行委託だが、利便性を考えた運行でコースとか時間をどのように検討している

か。

答 夜須路線羽尾便を増便

☎ 田内 企画課長

今年五月の見直しは、夜須羽尾便の増便を考えている。来年度は全体的な見直しをする。

問 まだ管理を委託するか

ケーブルテレビの気象ロボットは老朽化によって放映されておらず、復旧未定だと聞か、まだ管理を委託するか。

答 改修を待つて検討

☎ 山本 農林課長

機種の更新もしておらず、古い情報が流れ、ケーブルテレビに苦情が来たので中断した。今後の改修を待つて、どうするか検討する。

問 費用対効果はあるか

桜づつみ公園管理委託料七百五十二万円の委託料は、絵金蔵・弁天座よりも高いが、費用対効果はあるのか。

答 指定管理も協議

☎ 久武 商工水産課長

少しでも軽減したい。イベントの企画は厳しいが、日常的な散歩やモンキーバー利用者もあり、定期的な維持管理は必要。天然色劇場と一緒の活用方法や、指定管理の委託も協議中。

問 人的予算は

香南市の遺跡調査の整理報告



答 約一千万円で計上

☎ 吉田 生涯学習課長

嘱託員報酬として二百十一万五千円、現場作業員賃金八百三十万八千円をそれぞれ計上。

問 移転の進捗状況は

現在、遺跡の整理、また収蔵についての移転等の進捗状況は。

答 山北旧保育所を

☎ 吉田 生涯学習課長

山北の旧保育所を、埋蔵文化財センター作業所に改造しており、十五万六千点の出土品を五年を目途に仕上げる。

問 補強より全面建て替えを

夜須中学校は補強より建て替えをすべきでは。

答 大規模改修で

☎ 松崎 教育次長

コンクリート等構造的に

かりしているので、大規模改修を行いたい。

問 使用禁止の遊具の修繕は

赤岡小学校で、現状が使用禁止の遊具は、地域活性化生活対策臨時交付金事業で取り組むべきでは。

答 内部協議し早急に対応

☎ 松崎 教育次長

小規模なものについては二十一年度に計上し、大きなものについては早急に対応できるように取り組む。

問 塩漬けにならない見通しは

二十一年度香南市工業団地造成事業特別会計予算

工業団地の開発は、現状の経済状況によると、進出企業の懸念もある。膨大な塩漬けの土地になる恐れもあるが、見通しはどうか。

答 準備を進める

●仙頭 市長

当分の間、事前の準備を進める。

問 必ず議会報告せよ

県の産業振興計画のなかで、工場誘致についても県が集約的な企業を誘致したいということで、県と連携しながら、議会へも逐次報告を行うべきだ。

答 県へ申し入れる

●山本 副市長

県の責務、市の責務、役割分担を守る。しっかり県へ申し入りたい。

問 水は確保できるか

基本的に水は確保できるか。

答 十分できる

●山本 副市長

上水道として、十分水は確保できる。



山下の配水池

平成二十年度香南市下水道事業特別会計補正予算
(第三号)

問 これが最後か

敷設替えの部分で、あとの配管の部分については、これすべてで終わりののか。

答 順次整備を

●北野 上下水道課長

本年度から取り出し管等の工事を行うもので、みどり野一丁目から三丁目までを計画し、順次整備していく。

平成二十一年度香南市簡易水道事業特別会計予算

問 赤岡・夜須の計画は

赤岡、夜須の敷設替えについて。

答 統合計画で対応

●北野 上下水道課長

簡易水道と水道事業の統合計画の中で、改修年度等も併せて計画する。

平成二十一年度香南市下水道事業特別会計予算

問 加入促進は

公共下水道事業の加入促進に本腰を入れよ。

答 百パーセントを目指す

●山本 副市長

建設した以上は百パーセントの加入を目指す。

問 未整備地域の整備を

吉川町と赤岡町、それに香我美町も一部未整備地域がある。未整備地域をどのように考えているか。

答 将来的には整備

●仙頭 市長

将来的には、公共下水道、農業集落排水事業を繋ぐ。

平成二十一年度香南市漁業集落排水事業特別会計予算

問 みどり野地区の鉛管の敷設替えは

上水道の鉛管敷設替えで、みどりの地区の敷設替えの計画は。

答 計画的に進める

●北野 上下水道課長

有利な起債を活用して、計画的に進めていきたい。

問 緊急遮断弁の一斉取り付けは

緊急遮断弁は、どこでも同時に早く取り付けるべきだ。

答 計画的に

●北野 上下水道課長

事業費がかさむので、優先順位を付けながら順次計画的に行う。

平成二十一年度香南市工業用水道事業会計予算

問 使用水量は減少しないか

半導体関係は急激な落ち込みが来ている。使用水量が減少することはしないのか。

答 資料収集を

●仙頭 市長

本社の方も通じて、資料の収集をする。

問 給食センターの候補地になっているが

水源地のところの駐車場が、

統合給食センターの候補地になっているが。

答 もともと候補地

●仙頭 市長

もともと給食センターの候補地にも上がっていた土地で、将来的にルネサステクノロジが駐車場が必要な場合、土地を有効にまた新たに借り受ける。

平成二十一年度香南香美
地区障害者自立支援審査会
特別会計予算

問 利用者にプラスか

審査した結果、利用者にとってプラスになっているのか。

答 下がることはない

●松本 福祉事務所長

通常の状態の変化があれば、その都度変更の審査は可能だ。医師の意見書、特記事項によって下がることは、全くない。

問 認定状況は

精神障害の方の認定状況はどうか。

答 本年度は五件

●松本 福祉事務所長

本年度は五件あり、内四件が上位に変更されている。

平成二十一年度香南市介
護保険特別会計予算

問 処遇改善になっているか

介護従事者処遇改善交付金が介護に従事している人の処遇改善につながっているか。

答 分からない

●小松 高齢者介護課長

処遇改善につながっているかどうか分からない。

問 休日の対応は

認定調査とケアプランについて休日の対応はどうなっているか。

答 対応している

●小松 高齢者介護課長

土日関係なく、本人や家族の都合のいいときに対応している。

問 専門職を

嘱託職員を雇う場合、専門職を持った職員を雇うべきでは。

答 資格のあるものを

●小松 高齢者介護課長

予防プランを立てる職員については、保健師や看護師、ケアマネージャー等、資格のあるものを雇用するようにしている。

香南市国民健康保険特別
会計予算

問 特定検診の計画は

特定健診は、高知県から八団体が目標に達しており、その中に香南市も入っていたが、五年間の今後の年数計画は。

答 五年後には六五%

●宮崎 市民保険課長

二十年度は三〇パーセントだったが、二十一年度は四〇パーセント、五年目の二十四年度には六五パーセントをクリアしなければならない。

問 事業の継続を

ヘルスアップモデル事業は、単年度でなく評価を行って、良かったら継続してはどうか。

答 続けたい

●宮崎 市民保険課長

翌年度以降もできるとは限ら

ないが、保健師等と一緒にあって、例えばヘルシースリム教室で続けていきたい。

問 国保税値上げ 市民に配慮を

国保税が今年度平均五千円上がった場合、延滞利息が当然発生する。現在の経済状況で、払えなくなった市民の生活実態のどこに基準判断を置くのか。経済的に困った市民たちのトランプルが起らないように配慮すべきだ。

答 各課の連携で

●宮崎 市民保険課長

大変厳しい状況下にある。各



課が連携をとって対応している。

問 定着する計画を

ボディーデザインスクールは三カ月で四回コースだが、こういうエクササイズは継続しないと悪影響になる。市民に定着するような計画を。

答 生活習慣に

宮崎 市民保険課長

三カ月間で四回コースであるが、この間に生活、食事、運動の各習慣を身につけ、家庭でも行ってもらいたい。

〔産業建設常任委員会審査〕

香南市営住宅「ハピネスかがみ」設置及び管理条例の一部を改正する条例など16議案が付託された。

香南市立農業用共同利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)

問 受益者も負担すべきだ

赤岡ライスセンターなど、市の管理している農業施設は、今後このような整備していくのか。受益者の負担も考える必要があるのではないか。

答 将来的には廃止

山本 農林課長

赤岡のライスセンターは現在市の直営だが、今後は修繕程度はしていくが、改築は考えていない。老朽化すれば、JAの施

設を利用するように進めていきたい。

香南市農村多元情報システム施設の指定管理者の指定について
(全員賛成＝可決)

問 事故の緊急対応が遅い

ケーブルテレビは、修理復旧するまでに時間を要する場合が多い。天気予報への対応はどうなっているのか。緊急時、事故の時に対応できる人材が必要ではないか。

答 番組編成会議で協議する

山本 農林課長

現在、気象情報が故障してお

り、迷惑をかけている。二十一年度に新しい機種を導入して改修する計画である。改修が終わ

ると、農林課から企画課に担当が替わる。指摘があった点は、番組編成会議で協議していく。

KCTV加入金

10,000円

(宅内工事費が、別途かかる場合があります)

デジタル開始キャンペーン

※平成22年3月31日まで

香南ケーブルテレビ

お問い合わせ TEL 56-0102

【教育民生常任委員会審査】

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、平成二十一年度香南市国民健康保険特別会計など二十議案が附託された。

問 香南市赤岡市民館の設置及び管理に関する条例について（全員賛成＝可決）

問 内容の周知徹底を
香南市民が利用しやすい内容の周知徹底をせよ。

答 大いに利用を

吉田 生涯学習課長
社会教育関係の上映会や、宿泊研修等を見込んでいる。

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について（賛成多数＝可決）

問 国へ提言すべきでは

合併時、三年後に上げるとなっていたが、今の経済状況では厳しい。国へ提言すべきだ。

答 急激な負担増を避けるため

宮崎 市民保険課長
経済状況が苦しいのは理解しているが、急激な負担増を避けるためだ。国へ引き続き要請していく。

市長諸般の報告



二十一年度当初予算は、地域経済の活性化と新市の更なる発展を目指すしつつ、地域再生に向けた積極的な予算編成に取り組む。

二十一年度重点的に取り組む施策は、

1. 南海地震対策をはじめとする防災体制の整備強化
 2. 合併新市の一体性を強化する道路交通網の整備
 3. 産業の発展と雇用拡大を図る事業展開
 4. 安心して学べる教育環境の整備充実を挙げており、その他の施策についても創意工夫を行い、有効な施策立案を図るよう努める。
- 主要な事業は、継続事業では、ほ場整備や農業用排水路整備などの夜須地区中山間総合整備事業、市道山根土居E線改良、市道志丁田ハエ山線改良などのまちづくり交付金事業



業、香我美町下分の久保田排水路改修を行う農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業などの自衛隊関連事業、市道駅前東西線やみどり野地区道路等の地方道路交付金事業などを計上。

新規事業では、学校防災対策として、香我美小学校及び香我美・夜須両中学校の体育館耐震整備事業、学校整備として吉川小学校屋外運動場改修事業、香我美小学校舎増築工事、並びに香南市給食センター建設に向けた実施設計委託料などを計上。

また、合併振興基金及び庁舎等建設事業基金の積立金、後期高齢者医療広域連合の負担金、公的資金補償金免除繰上償還などの経費を計上。



● 市政を問う ●

いっぱん質問

14人 登壇

変化する要援護者の状況

台帳へどう反映



林 道夫議員

いが行われた。赤岡町・夜須町でも順次進めていく。台帳に新規登録される人や既登録の人でも、状況変化があり、定期的な更新が必要である。市の関係部署と連携を図り、台帳の更新を行っていく。

本市における災害時要援護者台帳の現時点での整備・進捗状況は。

また、台帳の内容は、適宜実情が反映されるよう定期的な更新が必要だが、今後の更新計画は。

答 民生委員児童委員等と連携をして

● 松本 福祉事務所長

台帳整備は、民生委員児童委員の協力で進めている。

十九年度は、野市町の整備を行い、自主防災組織や民生委員等と情報を共有しながら、見守り活動や災害時に備えた避難訓練等での活用を依頼している。

本年度は、香我美町で進めており、先月、吉川町でも話し合

問 災害発生時に生かされるのか

災害時要援護者の情報は、活用されてこそ意味をなすが、現在の個別避難支援プランの策定状況と今後の見通しは。



松ヶ瀬コミュニティ広場（緊急避難所）

また、プランが生きるためには、日頃から地域の避難訓練等への在宅要援護者の参加が重要だが、取り組みは。

答 まだできていないこれからだ

● 上田 防災対策課長

個別避難支援プランは、まだ策定できていない。

今後は、二十一年度に香南市の「災害時要援護者避難支援プランの全体計画」を策定し、順次検討を重ねていく。

要援護者の防災訓練への参加は、地域によっては防災訓練時に自主防災組織が要援護者に対して、声掛けし、実際に避難している地区もあるが、まだまだ浸透していない。

今後は地域の自主防災組織の支援も得ながら取り組む。

問 安心して避難所に行けるのか

災害時要援護者の避難所における要援護者窓口や情報提供体制、要援護者支援物資等の整備計画はどうなっているか。

災害時における医療・福祉サービスの継続は、広域災害

ネットワーク協定等の中での検討が必要では。

答 医療・福祉サービスの継続に資するよう研究を

● 上田 防災対策課長

避難所の開設は、「高知県災害時要援護者防災ネットワーク検討委員会」の提言に沿った、避難所における要援護者窓口を設置し、相談対応、支援物資等の提供を行っていく。

医療福祉サービスの継続に関しては、大規模災害時に対応するため、高知県社団法人看護協会と香南市、県との間で、「災害時の医療救護活動に関する協定」を結び、市民の医療支援や災害支援物資の支援体制強化に取り組んでいる。今後は、医療、福祉サービスの継続に資するよう、提携市町村間で運用面での研究を重ねていく。

また、現在検討している要援護者支援プランの中でも、災害医療、災害看護と同様に災害時福祉サービスの継続に必要な体制づくりも検討していく。

なぜ遅れているのか 演習場の使用協定



山崎 朗議員

「市民の立場で協定書を結べ」との質問に、市長からは「市民の側に立ち、行政として責任をもって進める」(二十年六月議会)との答弁であった。

自衛隊の演習には少なからぬ市民が心配している。その懸念に正しく向き合うことが、政治を預かるものの責務である。なぜ、協定書の作成が遅れているのか。今後の目途は。

答 二十二年三月 までに締結

田内 企画課長

現在は用地取得中で、二十一年度には実施設計を行う。同規模の演習場には協定書がないことなどから、まだ未作成である。内容として、相互協力や危害予

防、問題処理などの事項を想定し、自衛隊特別委員会等に表示し、住民や自衛隊とも協議し、二十二年三月までに結びたい。

問 給食センターの統合 関係者で深い議論を

今回の野市・香我美・夜須町の大規模統合センター方式で

は、センターからの配送時間や、大量調理・大量仕入れによる献立の制限化、地産地消の問題、食アレルギー問題など、子どもとの関わりの問題などが懸念される。

より良き改善策を求め、学校関係者も含め、徹底した議論を行う



老朽化している野市給食センター

べきだ。

答 専門的な検討委員 会を立ち上げる

松崎 教育次長

野市給食センターの老朽化に伴い検討委員会と協議したが、現在地での改築は多くの課題があり、困難である。また、香我美・夜須町の給食センターも施設設備が老朽化しており、将来を考え、新たな統合給食センター建設の検討を決定した。大

量調理に伴うさまざまな問題点は、今後栄養士や調理員、学校関係者など専門的な検討委員会で取り組む。

問 重要な生活保護 対象者に 積極的な行動を

大変な不況の中で、暮らしは危機的な状況にある。香南市も十一月以降申請者が増え続け、この三年間で約五十世帯増えている。福祉行政本来の責任と役割が強く求められている。現在、どういう経路で福祉事務所に相談に来ているのか。また、福祉事務所は単に申請待ちでは不十分だ。申請資格を持つ対象者の市民に、どう働きかけていくのか。

答 各課と連携し、 制度を周知徹底する

松木 福祉事務所長

申請者は本人や世帯員に限らず、扶養義務者でも可能だが、本人が直接来所するケースが多い。また、民生委員や知人等と一緒に来所する場合もある。病気などで来られない場合は、自宅や医療機関に出向き相談や申

請を受け付けている。保護制度の周知をはじめ、各相談窓口や税などの徴収部署等でも福祉事務所との連携に努める。

問 厳しい市民の生活 現状の国政への認識は

新市発足後三年間は旧市町村間の調整と、合併時の公約に追われ、同時に国政の混乱に翻弄された。「国民不在の政治」(諸般報告)と指摘しているが、国政の状況に対する見解は。

答 適正な時期に国会を解散 し、国民に信を問うべき

仙頭 市長

総理大臣が一年ごとに交代する事態のなか、新市を早く市民の一体感が醸成できるよう市政を進めてきた。

多くの市民は、雇用不安や所得の減少など生活対策に追われている。ようやく緊急支援策が実行できるようになったが、国会では真摯な議論があまり行われず、政治不安が募るばかりであった。良い時期に国会を解散し、国民に信を問うべきだと思う。

統合給食センター

建設の目的は



斉藤朋子議員

当初予算に四千二十万円が計上されたが、野市だけでなく、何のために香我美、夜須も含めた統合給食センターなのか。

答 合理性・経済性等のため

松崎 教育次長

野市給食センターは、老朽化と供給能力の限界から早急な改築が必要。香我美、夜須も施設・設備の老朽化が進んでいる。合理性、効率性及び経済性、並びに安全性向上のため、野市の改修に併せ統合する。

問 「建設等検討委員会」の設置目的は

統合給食センター建設の是非から検討すべきで、主役である

子供たちと保護者、栄養士を始め、現場で働く人々の声を聞かずして誰のための給食センターか。何を検討するための委員会か。

答 合理的かつ効率的運営のため

松崎 教育次長

給食センターの改築、もしくは集約化等に関し、今後のあるべき姿を検討し、給食センターの合理的かつ効率的な運営に資することを目的として設置した。

問 時代の流れに逆行するのでは

学校給食法が「栄養改善」から「食育」へと方向転換されるなか、子どもたちとのつながりも薄くなる工場化した給食センターでの大量調理方式は、時代の流れや文部科学省の指導に逆行するのでは。

答 総合的に判断

松崎 教育次長

食育としての学校給食を、安全・安心で、おいしく提供するために、現行のウェット方式からドライ方式に改修し、衛生環境を向上させる。現在の財政状況、将来を見据えた学校給食運営の合理化・効率化を総合的に判断した結果、統合給食センター方式が最良の選択肢。

問 大量調理は地産地消の衰退では

一次産業の振興や自給率の向上策として、本県の学校給食における地産地消利用率は、全国でも上位。さらに、食の安全性の面でも地産地消を推進すべきなのに、一度に大量の食材調達となると、むしろ衰退するのではないか。

答 衰退するとは考えていない

松崎 教育次長

現在地産地消の観点から、生鮮野菜等多くの食材を地元業者から納入している。食材によっては納入業者との話し合いも必

要だが、基本的な部分では、地産地消に心がけて取り組むので、衰退するとは考えていない。

問 食べ残しが増えるのでは

三千五百食もの大量の食材調達となると、献立も限られ、冷凍や加工食品が多くなる。おいしい味付けも栄養士や調理員の技術では、カバーできない。現在よりも確実に食べ残しが増え、その処理にも経費がかかるのでは。

答 一定、解決できる

松崎 教育次長

規模が大きくなったからといって、献立が限られる、冷凍食品や加工品が多くなることはない。その他についても、一定解決できる。

問 栄養士を減らすな

統合により栄養士、調理員が大幅に減る。アレルギー児童対策は、現状ですら十分でないのに、これ以上栄養士が減ればどうなるのか。乱れた食習慣の改

答 今後検討していく

松崎 教育次長

二人では、物理的に十分な食育指導は難しくなるので、今後検討していく。施設内にアレルギー用の調理室を設置し、アレルギーの専門家と連携して取り組む。



小学生のたのしい給食風景

善等、栄養士が現場へ出向き、専門的な立場で指導すべき点も数多くあるはずだ。

検討の結果報告は



野村正夫議員

議会における一般質問の答弁で「検討する」といった言葉がよく使われる。しかし、その後なんの報告もない。事後報告義務があるのではないか。

答 機会を捉え報告する

安井 総務課長

検討すると答えた場合は調査や協議が必要な場合で一定の時間が要する。今後は市長の諸般報告や常任委員会、あるいは全議員協議会等の機会を捉え報告する。

問 有岡水系の濁水は

有岡配水池系列に布設されている仕切弁は鋳鉄製で濁水発生

の原因となっており、昨年も濁水により多数の住民や関係施設等に迷惑をかけた。以前にもこの問題で質問をしたが、濁水の発生が少ないソフトシール仕切弁の設置計画はどうなっているのか。

答 来年度より順次行う

北野 上下水道課長

二十一年度予算に計上しており、幹線管路より順次進める。

問 鉛管の布設替えは

健康被害が心配されるみどり野地区の鉛管の布設替えはどうなっているのか。

答 修理の時に併せて行う

北野 上下水道課長

現在、布設替えについての補助金もなく、水道管の布設替えや修理の時に併せて行う。

問 施工するのか遮断弁

この事業は議会でも承認されたが、有利な起債を探しているとのことで施工されなかった。今回も前回同様議会承認後も有利な起債を探すのか、工事を施工するのか。

答 承認次第早急に

北野 上下水道課長

予算が承認いただければ、早急に実施に向けて取り組む。

問 設計書のない契約は

一千三百四十万円余りの工事を設計書もなく、随意契約で行っているがどのように考えるのか。

答 現場状況により判断



水道管の布設替え工事

光明院 財政課長

それぞれ現場状況により異なるが、緊急事態の回避を優先した修繕工事に留め、補修工事は入札において契約すべきである。

問 不法投棄では

公共下水道の汚水を公共水路に放流するのは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の第十六条に該当するのではないのか。

答 該当する

常石 環境対策課長

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に該当すると思う。

市内商店活性化に 定額給付金商品券の発行を



西内俊夫議員

全国的に定額給付金の給付が始まり、喜びの声が寄せられている。十二月議会で市長は、「大変にありがたい生活支援策」と答弁した。

県内でも、地域活性化につなげようと自治体独自の「プレミアムつき商品券」を発行する動きが加速している。

疲弊している商店街の活性化のチャンス、積極的に取り組め。

答 発行しない。趣旨目的をPRし消費拡大へ

仙頭 市長

定額給付金の支給は、地元経済への波及効果を期待するものがあるが、準備期間が少ない、人的な体制問題、市内商店での消費が少なく、券の引き換えを

しないで、大型量販店等での消費が見込まれるので発行は考えていない。

給付金の趣旨目的をPRし消費拡大へつなげていきたい。

問 農家の現状と進む宅地開発どう守る

農林水産省では、二〇〇九年度から新たな農業施策の実行を予定している。

改革の一つが、「自作農主義」からの転換で、「所有する農地から利用する農地へ」という概念を確立して、農地を有効に活用する施策が必要としている。

香南市では、この五年で二・三・一七haが開発され、特に野市町は大型量販店の進出や農産物価格の低迷・高齢化・後継者不足などの理由で、一六・三八haが宅地化され、優良農地の確保が厳しくなってきた。

香南市は農業の繁栄なくして発展はない。基幹産業である農業を守るために、どう取り組むのか。

答 行政と農業関係団体が危機感を持って取り組む

仙頭 市長

農業の現状は、農産物の価格の低迷や農業者の高齢化・後継者不足、遊休地の増加、それに追い打ちをかけて、原油高を背景に、農業資材・肥料等の価格高騰が経営を圧迫し深刻な事態に直面している。

そのために意欲ある担い手の育成、農業者自身が地域農業を支えあう仕組みづくりの実現・地産地消への取り組み・産地形成と地域ブランド化・規模拡大などによる経営の安定化を図ることが重要である。そして農業に希望と誇りを持てる施策を行政と



定額給付金 給付スタート

皆さんの暮らしのために、地域経済を活性化するために。



問 地下浸透浄化槽補助金だして取替を

合併処理浄化槽の処理水を地下浸透方式で、将来にわたって、処理し続けると、地下水の水質保全の観点から不安がある。高度処理機能を持つなどの

農業関係団体が危機感を持って一体となって取り組んでいく必要がある。

答 補助制度の整備を図っていく

北野 上下水道課長

将来にわたる地下水の水質保全の観点から、現行の補助制度を改正し、補助制度の整備を図っていきたい。

問 浄化槽指導要綱はいつ

合併処理浄化槽地下浸透処理について、将来にわたって良質な地下水を守るため、県へ要綱や指導基準の設置を求めるよう働きかけ、香南市としても、要綱や指導基準の設置を昨年十二月議会で質問した。進んでいるか、いつできるか。

答 県の要綱ができ次第市の要綱作成する

北野 上下水道課長

県は、三月末を目途に取り組んでいる。県の要綱が示されしだい、本市の指導基準を早急に委員会に図り、四月末までには施行したい。

同和对策事業について



杉村正毅議員

問 昭和五十四年度の収支は

Mさんの住宅新築資金貸付の内入れ分百万円について、昭和五十四年度に限っての収入は。

答 調べるができない

仙頭 市長

今から二十九年前の書類なので、関係する多くの証票書類が存在しておらず、詳細に調べるができない。

問 Mさんに謝罪すべきだ

「調べるができない」では、すみません。これではMさんは納得できない。解決するためには、行政としてMさんに

謝るべきだ。

また、不良住宅買収について、「出納室預かり」とした小切手は、約三年半の間、どのように保管されていたか。また、その保管方法は適切な事務処理か。

答 年数が経過、覚えていない

仙頭 市長

小切手を振り出した当時の収入役に、どのような形で保管していたかたずねたが、年数が経過しているため、覚えていないとの返事があった。

問 日米共同訓練は

在日米軍の再編と合わせ、自衛隊は「専守防衛」から、「海外で戦争する」部隊へと、大きく変

わっている。自衛隊と米軍の共同訓練が各地で行われているが、当市の演習場での、共同訓練は行われるのか。

答 現在のところない

仙頭 市長

本市の演習場では、現在のところ行う予定はないと認識している。



自衛隊の爆破訓練

問 銃身に袋をかけよ

銃身をさらしての、一般公道での行軍訓練は許せない。銃身に袋をかけるよう、申し入れよ。

答 自衛隊との協議の中で

仙頭 市長

今すぐの申し入れは考えていないが、今後自衛隊の協議の中で話をしていく。

問 県や団体と十分な話し合いを

第五十普通科連隊の駐屯や演習場は、広く県民や団体とも十分話し合うべきだ。

答 基本的に対応している

仙頭 市長

香南市の内外を問わず、基本的にに対応しているが、担当課長等に任ずことはある。

問 引き上げを撤回せよ

一人あたり年平均五千円アップし、約八万二千五百円になる、国保税の引き上げを提案してきた。市民にこれ以上の負担

を求める道はすでに破綻している。大幅に国庫負担を増やす以外に解決の道はない。今回の引き上げは市民生活に重大な影響を及ぼすので撤回せよ。また、国庫負担を元に戻すよう行動を起こせ。

答 安定的な経営が必要

仙頭 市長

国保会計の安定的な経営と、急激な住民負担増を避けるためだ。今後も国に対して、財政基盤強化を要望していく。

問 現行保育制度を守れ

国は現行の保育制度を大きく変えようとしている。現行保育制度を守れ。また、国が考えている「直接契約」は導入するな。

答 現行制度で運用

仙頭 市長

直接契約する方式は、保護者の負担増となるので、現行の制度で運用していく。

地域アクションプランの

取り組みは



安岡 宏議員

県知事が、県勢浮揚に向けて策定を急いでいた産業振興計画「地域アクションプラン」が発表された。香南市として九項目が取り上げられたが、事業実施に向けての取り組みは。

答 事業化を進める

久武 商工水産課長

香南市コミュニティガイド事業は、商工会が事業主体で進めている。事業は、商店、飲食店、サービス店等を転入者に告知し、安心して買い物ができる店舗を紹介し、地域で暮らすのに必要な生活利便情報を提供するものだ。財団法人地域活性化センターへ事業助成の申請書を提出している。事業費は三百万円

で、採択されれば二十一年度に実施する。

大学生による地域応援団づくりは、人材育成研修、観光資源活用成功事例研修会などへの参加要請をしている。また、地元を支える地域応援団としての組織作りを進めている。

「農産物加工等への取り組み」、「シイラの加工商材の活用」、「体験観光型のメニューの滞在型旅行商品化」以上三点については、地域雇用創造実現事業の中でそれぞれ事業化して進めていく。

問 地域雇用創造推進事業について

厚生労働省より事業採択を受け、三年間で九千三百万円の事業が発足した。二十年度の事業実績と二十一年度の事業はどう進めるか。

答 各種事業で人材育成

久武 商工水産課長

事業計画として、雇用拡大メニュー、人材育成メニュー、就職促進メニューと内容を区分し、取り組んでいる。

二十年度の実績は、一次産物を活用した事業研修として、雇用機会の拡大セミナーを実施した。参加予定事業所六社に対し三十一社の参加。また、人材育成メニューでは、人材育成研修、観光資源活用成功事例研修会など多くの研修会を実施した。成果について、目標十二人に対し、実績は二十人の雇用が見込まれている。

二十一年度については、二十年度事業と同様の研修と、新たに地域資源活用分野で、シイカヤックやヨットのインストラクター養成講座や、料理人講座、まちの案内人養成講座、塩の道案内人養成

講座などを計画している。

問 各種団体との連携が必要では

地域雇用創造実現事業が、一月事業採択を受け三年間で約七千万円の事業が始まったが、事業推進のためには、それぞれの団体との連携が必要と考えるが、どのように進めていくか。また、三年間の事業が終わった後、市独自で事業を進める考え

はないか。



雇用機会の拡大セミナー

答 関係機関の協力を

久武 商工水産課長

一次産物や観光施設など地域資源を活用した商品開発から、販売経路及び販売システムの確立、地域内外企業との交流、地域ブランド商品の開発などを計画している。また、関係団体との連携も必要と考えている。事業終了後は、地域デザインや人材、事業のノウハウ等を移行していく。市として移行後も、取り組みが引き続き実施できるよう支援する。

問 不採択の場合の対応は

コミュニティガイド事業が採択されなかったら事業ができないが、採択されなかった場合の対応は。

答 県の補助金で対応する

久武 商工水産課長

採択できない場合は、県の補助金で対応する。

交付金事業の趣旨を考える



山中 昭議員

となったが、今後、新たにこのような交付金事業があれば、時間がある限り地域審議会などにも協議してもらおう。

問 公用車購入はひどい

この交付金事業で二十一年度中に公用車を七台も購入することになっているが、こういった経済不況の中、世上とは逆行しているのではないか。また、市民に対して、行政への不信感を与えることになるのではないか。

答 時間がなかった?

☎ 光明院 財政課長

この交付金については、一月五日に国会に提出され、一月二十七日に補正予算が成立し、二月三日までに事業計画書を提出ということ、時間的に猶予もなく、限られた時間での事業計画作成となった。

中期財政計画に基づき各課より事業要望を収集し、この計画

でいる企業に一定、貢献できていると考えている。

問 小中学生の体力向上への取り組みは

全国体力テストの結果が公表され、高知県は、小学生は男女ともに最下位、中学生では男子四十五位、女子四十六位という結果であったが、当市の状況と今後の取り組みは。

答 極めて厳しい結果

☎ 松崎 教育次長

小中学生とも、全種目で全国平均を下回っており、極めて厳しい残念な結果であったと受け止めている。今後は、体育の授業改善を行うことや、体育以外でも年間を通した体力づくり（朝の五分間走・縄跳び検定など）や、外遊び、スポーツに親しむ習慣を呼びかける。そして学校、家庭、地域が連携し、子どもの体力向上につながるように積極的に取り組む。

問 放課後時間の過ごし方は

全国学力テストの結果を得

て、学力向上策として、放課後の児童・生徒の学び場づくりなどが行われている。一方、各スポーツ活動も行われている。放課後時間の過ごし方については、本来、強制的であってほしくないと思う。こういったことに対する基本理念は。

答 適切が望ましい

☎ 松崎 教育次長

学校教育において、定められ

た授業時間については、児童生徒が必要な知識など習得することと専念しなければいけないが、放課後については、運動部活動の意義と必要性も重要だと考える。

児童生徒の自主性・協調性・責任感・連帯感を育成するなど、教育効果は極めて大きいと考える。学校においては、教科指導とスポーツ活動が、適切に行われることが望ましい。



小学生の体育時間

若い消防団員に助成を



猪原 陸議員

十九年六月より消防車が中型免許でなければ乗れなくなつた。今後若い団員を欠員補充する場合は、中型免許の取得費用は、消防本部で負担できないか。また、団員割れの補充と消防庁舎の建設計画は。

答 幹部と財政課で協議

岡崎 消防長

香南消防団には、車両総重量が五トン以上の消防車が、香我美町に二台、野市町に一台あるが、今後中型免許が必要となる。助成については、消防団幹部と財政課で協議する。

団員欠員は、定数確保モデル事業を受け、各分団単位で今後の取り組みを話し合い、定数確

保に向けて勧誘する。消防庁舎は、一旦消防庁舎機能を赤岡支所に移転し、二十二年度末から二十三年度完成まで仮庁舎の予定。二十一年度基本計画、二十三年度末完成予定で、現庁舎を取り壊し、更地にして建設する。

問 出展作品の窓口を広く

野市図書館での香南市美術展はスペースも広いがため、陶芸、押し花、ちぎり絵などの展示ができないか。また、開催期間をもう少し延長できないか。

香我美図書館に高齢者の見学や展示作品を運ぶための昇降機の設置を望む。

答 線引きが困難

吉田 生涯学習課長

香南市美術展覧会出品は、写真、書道、絵画、陶芸であり、ちぎり絵等は一般的な手芸品の範ちゅうに属する。パッチワークや墨絵等、部門企画の線引き

が困難と判断した。

今後香南市文化協会と協議する。提案された展示場所、展示期間は美術展覧会実行委員会で見解を反映する。

香我美図書館の昇降機は建設基準法で設置できない。

問 ケーブルテレビ加入拡大を

二〇一二年アナログテレビ放送が終了し、すべてがデジタル放送に完全移行され、高速大容量のデータ通信ができないため、光ケーブルの敷設替えをしている。今、加入率はどうになっているのか。加入促進を図るため、専門の推進委員を雇用するなど推進キャンペーンはどのようにするのか。

十年間の指定管理者の指定が新たに発生するが、市としてケーブルテレビ局が利益を上げるような方策を問う。

答 未加入者の家庭等を訪問

田内 企画課長

本年二月現在、香南ケーブルテレビの加入者は五千六百十六世帯、加入率四〇・六パーセン

ト、インターネット千四百六十九世帯、加入率が一〇・六パーセント。平成十八年度末と比較して、テレビ〇・四パーセント減、インターネットが一・四パーセントの増となっている。加入拡大の具体的な方策は、市内各量販店などで加入促進のチラシを配布、市の広報でPR等を行う。

テレビ、インターネットに詳しい人材を数名香南ケーブルテレビで一

定期間雇用し、未加入者の家庭等を訪問し、詳しく説明する。放送の充実とは地域に密着した番組制作に今以上に取り組み、組む。

キャン

ペーンの



老朽化している消防庁舎

ごろから来年三月にかけて、既存加入者宅内工事は無料、新規加入者宅内工事や加入金は低価格設定する。幅広いPR活動を行う必要がある。

ケーブルの光化事業や地上デ

ジタル放送への移行など、この時期が加入拡大に向けて最大のチャンスであり、香南ケーブルテレビと市が一緒になって積極的に取り組む。

小学校での 英語授業は、どうなる



黒石博章議員

る。ALT「外国語指導助手」により、音声を中心に英語に慣れ親しませる。また、英語発音ができる教材を活用する。

二十一年度より小学校での英語授業が行われる。先生の英語力の差により指導不安がある。内容は、今までの「読み書き」から「聞く話す」にポイントが移るが、話すとなると、正しい発音が要求され先生も大変である。市内八小学校の指導体制は大丈夫か。その課題と対応は。

答 外国語指導助手 で英語の慣れを

松崎 教育次長

二十三年度から五・六年生で、週二時間の外国語活動（英語活動）を行う。二十一・二十二年度は移行期間で、市内二校で計画している。課題は、教員の英語力・中学校入学当初の英語指導に、出身学校により差が出

問 学力の小中学校連携は

昨年の全国学力学習調査の結果で、小学校の算数の知識は全国平均なのに、中学校での数学が平均よりも差がなぜ逆に開いたのか。

小中学校の連携はどのように取っているか。何が課題だったか。その、解決策は何か。

答 家庭学習と授業 機能の強化を

松崎 教育次長

中学校の学校間でのバラツキがあり、中学一年の三学期から大きく数学が低下している。この要因は、家庭学習が定着していない。小規模校が多く教科担任が一人となることも多く、授業力向上の努力をしても、計画・実行・点検・改善の策を立て

改善する機能が十分でない。担当者の授業研究や教育研究所の機能を強化し、学力向上に取り組む。

問 学校図書環境整備を

小中学校間での蔵書冊数のバ

ラツキは、早急に是正しなければならぬ。

どのような方法で本を補充するのか。発達段階にあった本の蔵書の整備は、保育・幼稚・小中学校において適正に行われているか。

読書活動は、すべての子ども



中学校でのALTによる英語授業

答 充実に向けて努力

松崎 教育次長

学校図書標準冊数に達するまで予算を傾斜配分する。図書の選定は、基準に沿って各学校で発達段階に応じて、蔵書整備をしている。すべての小中学校で「読書の時間」を設け、ほぼ、毎日十分くらい取り組んでいる。また、読み聞かせや親子音読会、読書感想文コンクールへの参加、子どもたちの選書会などを行っている。

学校図書担当教員の研修を行い、校内・学校間の連携を図っている。二十一年度は学校図書館司書の資格を持つ、ボランティアでの読書活動を推進する。また、市単独で図書館司書一人の雇用を要望し、充実に努める。

利用農家の意向調査は



野本光生議員

香南香美地域新エネルギービジョンの事業化に向けて、香美森林組合と木質バイオマスの生産技術の事業化が進められている。

これからの新エネルギーとして木質バイオマスは、地域資源を生かした良いものと考え、供給する側の研究だけをして約十五億円の事業費となっているが、需要側の利用意向調査研究が行われていない。
木質バイオマスを利用するには機械設備費やバイオマスの貯蔵庫などが必要となり、園芸農家や事業所などの利用者側の意向調査をして、需要と供給のバランスを考え、事業化を進めるべきでは。

答 意向調査をする

●常石 環境対策課長

現在、芸西村の農家五軒が導入しており、これからの事業であるので、すぐに農家へのPR調査に取りかかる。

問 十二時三十分までの受け込み 利用者の利便性を考えよ

粗大ごみ受け込み時間が野市

地区は、月により十二時三十分となっており、ゴミの積み分けから荷造り・積み込みなどをしていけると、時間までの搬入は困難であり、前日に車両に積み込みをしなければ間に合わない。

雨降りの時は特に困難であるが、利用者の利便性を考え午後三時までに受け込み時間を延長せよ。

答 時間的には処理の件数である

●常石 環境対策課長

野市町は、毎月の平均受け入れ件数は約二百

十件程度で、他の四町より多い

ため、受け入れは毎月三日間とし、件数の多い

三・四・十二月は午後四時まで

とし、それ以外の月は他町と同様に午後十二時三十分までとしている。

利用者の利便性の視点に立てば、受け入れ時間の延長が望ましいが、時間当たりの搬入件数から言えば、それほど、混雑せずに処理のできる時間である。検討する。

●仙頭 市長

雨降りなどには、困難だと思うので、利用者の方に利便性の良いようにできないか検討する。

問 農業補助金制度の周知は農家全員・公平にせよ

昨年度の肥料・燃油の高騰に



芸西村の農家が導入している木質バイオマス加温機

答 今後は周知の徹底を図る

●山本 農林課長

肥料・燃油高騰対応緊急対策事業は、昨年度の燃油価格の高騰、及びそれに付随した肥料価格が上昇したことにより、農業経営に深刻な影響を及ぼしていたことから、国の第一次補正予算により農家に対し財政支援を行うものである。

昨年十一月下旬に国から制度の概要説明があり、申請締め切りは本年一月末までと説明があり、農家に周知する時間の制約や、国及び県から詳細な事業説明の日程も不明であったため、本市としては、早急に土佐香美農協の各地域支所における説明会を行うとともに、昨年十二月二十七日の高知新聞で補助制度を周知する折込チラシを香南市全域へ配布した。

限られた時間の中での作業であったため、十分な周知がされなかったが、今後は赤岡青果などにも協力を要請し周知するように努める。

今後は、農家への補助制度はJAだけではなく、部会に属さない農家全体に周知されるように、地域の掲示板や赤岡青果などにも協力を要請して、全農家が公平に補助を受けられるように周知せよ。

中学校卒業までの 医療費の無料化拡大を



森本恵子議員

今や世界同時進行の未曾有の危機ともいわれる社会情勢、本市にも確実に経済危機の波が押し寄せている。特に若い子育て家庭の経済的負担は厳しさを増している。経済的負担軽減につながる医療費の無料化拡大が重要施策となる。また、未来を託す子どもたちを安心・安全な環境で育成することは将来への投資的な観点でもある。中学校卒業までの医療費の拡大は。

答

アンケートや他自治体の
取り組みを参考に議論

宮崎 市民保健課長

本年十二月末に策定する次世代育成支援行動計画のなかで事前アンケート結果や他自治体の取り組みを参考に議論をする。

事業実施に当たっては継続的な財政支援が重要になるので、財政面からの検討もしなければならぬ。

問

第三子以降三歳未満児
の保育料の無料化を

本市の保育所入所規則は就学前児童が同一世帯から二人以上で三人目以降の児童は徴収基準額に定める額の十分の一となっている。また、県提案の多子世帯保育料軽減事業費補助金が今議会にて予算計上されている。内容は十八歳未満の児童を三人以上養育している世帯の第三子三歳未満の就学前児童が管内に施設があるなしに関わらず認可、無認可保育所、幼稚園などすべてを対象施設とするとしている。この事業実施を。

答

無料化は平成二十一年度
実施、県提案事業は検討

岡本 こども課長

国の平成二十一年度予算案では、兄弟姉妹のいる家庭のさら

なる保育料の減額措置として無料とするとされている。本市においても無料とする。県提案事業については三月十九日に詳細説明があるのでそれを聞いてから検討する。

問

障がい者福祉の充実を

平成二十一年度より地域活動支援センターに就労支援相談員を新たに配置するようだが、障がいのあるひとにとって自立した生活をしていくための就労の機会や仕事をすることは生きがいと自己の尊厳につながる。

①就労等の相談件数は。
②相談内容に対する支援体制は。
③相談窓口体制の整備は。
④就労生活支援センターの設置を。

答

支援体制の整備
を図っていく

松本 福祉事務所長

①年間五十〜六十件。
②相談内容により就労支援事業所や障がい者就業・生活支援センター等への紹介また他の就労支援機関との連携などによる

間接的支援を実施。
③就労に特化した窓口整備はできていない。
④圏域に一カ所を目途に設置。南国市にすでに設置されているので本市での設置の考えはない。

問

特別支援教育の現況は

平成十九年十月より本市の特別支援教育支援員の設置拡充がスタートして約一年以上経過した。

①支援員配置により子どもや学校の変化は。

答

特別支援教育の
推進に努める

松崎 教育次長

現在十二人の支援員が教員と連携をとりながら個々に応じた支援を実施。

①不登校傾向の児童生徒の出席日数の増加や生活態度の改善、学習意欲の向上等の成果ができてきている。

②専門的教育機関との連携強化にも努めていく。



元気に田植えをする子どもたち

有害鳥獣駆除について



西内治水議員

市長は駆除を猟友会に委託し、報奨金を支給するなど積極的な取り組みであるが、駆除効果を上げるため、以下の質問をする。

問 市内一斉駆除を

市内一斉駆除の実施と、駆除従事者は登録制にしてはどうか。

答 一斉捕獲をする

山本 農林課長

市内及び近隣市とも連携して、一斉捕獲を行う。方法は猟友会と協議を行い、修正すべき



シカの食害を受けた樹木

問 駆除の後継者育成を

駆除に従事する後継者の育成と、助成をせよ。

答 国の助成で受講を

山本 農林課長

狩猟許可取得は高額な費用がある。二十二年より国の助成で、受講の準備をしている。

問 鹿の食害林の現状把握を

鹿による森林被害が南下、早急に視察し現状把握を。

答 被害林の視察をする

山本 農林課長

鹿の食害林の視察は重要。早期に調査する。

問 電柵等の助成拡充を

食害を防衛する電柵、ネット等の助成を拡充すべきではないか。

答 国の助成も含めて実施する

山本 農林課長

動物と共存可能な環境を目指し、地域全体を計画的に、国の助成も含め効果的に取り組む。

問 夜須川地区産廃処分場の地籍を

行政区域の変更や、旧地権者の乱開発により、境界が不明



シカの食害防除ネットの取付作業（白髪山）

答 境界の確定をする

久保 建設課長

現在災害に備え海岸部の調査中。市内山間部の共通課題。当地は行政の変更区域で、芸西村・地権者の立ち会いで、境界の確定を早期に実施する。

瞭、本地域の地籍調査を優先的に実施すべきではないか。

三年間の総括と合併の効率化



野崎昌男議員

平成十八年四月に、七つのビジョンを掲げて、市長選挙に立候補し、当選した。

合併から三年が経過したが、十分に合併効果を発揮できていないか。

答 合併していなかったら、旧各町村とも一段と厳しい

仙頭 市長

一・環境と調和の取れたまちづくりの推進。

二・産業の振興と活力のあるまちづくりの推進。

三・福祉の充実と、人に優しいまちづくりの推進。

四・災害に強いまちづくりの推進。

五・創造性豊かな人材の育

成。

六・教育・文化・スポーツの振興。

七・道路網の整備を掲げ三年間全力で市政を進めてきた。旧町村間の協定項目を分析しながら、事業継続している事業、新規事業の緊急を要する事業を見極めながら進めてきた。市民が合併新市の一体感を感じられる

よう今後も進める。

合併特例交付金、普通交付金の算定や、特別交付金は一定の優遇措置があり、財政状況も一定の見通しが付いた状況だ。

合併していなかったら、各町村とも一段と厳しい状況であった。今後も財政状況をよく分析し、多くの大型事業が残っており、心して市政を進める。

問 今年一年の重点施策は

四つの施策を上げているが、

継続事業が多くなる。この一年で仕上げたい事業、施策はないか。

答 学校施設耐震化を

仙頭 市長

学校施設の耐震化を行い、避難施設、避難場所の整備を仕上げ、防災対策の整備強化をする。

問 続投の意志は

中期財政計画のなか、消防庁

答 二期目を目指す

仙頭 市長

多くの大型事業が残っている。安全、安心で活力のあるまちづくりをするため、やり残したことがたくさんある。それらを積極的に推進するため、次期市長選で二期目を目指す。



